

〔調査〕

戦後日本の国際収支

—第2部 比較生産費構造の変化と経常収支—

藤野正三郎

1 搾取か技術革新か

第1部で、われわれは、戦後初期1955年ころ、戦前を基準にした相対的PPP(購買力平価をPPPで示す。以下同様)、およびそのときの絶対的PPPは450円/ドル~490円/ドルであり、これらと比べて360円/ドル・レートは円について割高であったことを明らかにした¹⁾。そして、われわれは、世界のすべての経済について完全雇用状態で経常収支を均衡させるレートに比べても、360円レートは円高であったと考える。そこから出発して、日本経済は高成長過程に入る。そして、少し景気が上昇すると、完全雇用に到達する以前に経常収支は赤字となり、金融引締めが行われて景気を沈静化し、そして経常収支の赤字を解消していた。この時、円を切下げるか、あるいは海外から資本を輸入して成長を高めに維持することが可能であった。しかし、日本経済はそのいずれも選択しなかった。

ところが、当時の日本経済には、その時の日本経済のもっている諸条件の下で、その経済の中に消化することのできる歴大な新しい技術的可能性が存在した。これらの技術的可能性を完全に消化したときの産出量の水準は、当時の実際の産出量水準に比べて著しく高い水準にあったと考えられる²⁾。

われわれはかつて、革新的投資活動を中心に据えて、戦前・戦後の日本の循環的發展過程を説明したことがあ

る。そして明治前半期と戦後の1955年ころ以降では、技術についてのキャッチング・アップが他の時期以上に強く発生したと考えた。また20年程度の周期の建設循環は、通常二つの中期の景気循環からなるが、その前半のものでは、一般的には革新活動が強く現われる。そして、戦前期については、このような技術革新が綿糸紡績業・綿織物業、そして生糸の原料である繭の生産について発生し、そのことが1907年ころからの日本の交易条件の長期的低落傾向をもたらしたことを明らかにした³⁾。それが、戦前日本の高成長に深い関係をもっていたことはいうまでもない。

この戦前における交易条件の長期的低下は、実は篠原教授によって精力的に分析されたものにほかならない。その場合、篠原教授は、この交易条件の低下の裏には、蚕糸業者、養蚕業者の犠牲を忍んでの価格引下げ、独占的大企業である綿糸企業の中小企業である綿織物企業への負担の転嫁があり、そして安い外米の輸入による低米価、それにもとずく低賃金があったと考えた(篠原三代平[17, 1961, pp. 306-318])。

綿糸、綿織物および製糸については、われわれ自身が、かつて篠原式見解をとったことがある(藤野正三郎[1, 1955])。しかしわれわれは、その後、そういった要因より、むしろ綿糸・綿織物、そして養蚕業における技術革新が、戦前日本の交易条件の低下にとって重要であったことを明らかにし、かつてのわれわれの考え方を自己批判した(藤野正三郎[2, 1965, pp. 318-361])。綿糸業は、一度比較優位を獲得したが、1914年ころからは比較優位性を失い始めていた。綿糸価格の綿織物価格に対する上

1) 藤野正三郎「戦後日本の国際収支—第1部 360円レート円高論—」、『経済研究』Vol. 39, 1988, pp. 97-108において誤りがあった。105ページの(18)式を
$$\left(\frac{v_j^s/p_j^s}{v_A^s/p_A^s}\right) < \dots < \left(\frac{v_j^r/p_j^r}{v_A^r/p_A^r}\right) < \frac{1}{\theta}$$
と訂正する。

2) われわれは、藤野正三郎[8, 1989]で明らかにしたように、経済の高成長を、労働・資本・土地・技術・経済体制のうちのいくつかの要因のキャパシティの急増をもって説明する「経済発展の不均衡理論」をもっている。戦後日本の高成長期での潜在成長力については、藤野正三郎[7, 1987]を参照されたい。

3) 藤野正三郎[2, 1965]の第15章で革新と投資活動についての理論的分析を展開し、第16章でそれを綿糸紡績業と綿織物業の発展過程の分析に、また第17章で製糸業と養蚕業の発展過程の分析に適用し、そして綿糸紡績業・綿織物業・養蚕業での技術革新がいかに日本の交易条件の長期的低落に関係していたかを明らかにした。また建設循環と革新投資の関係については、藤野正三郎[3, 1967]参照。

昇は、必ずしも負担の転嫁を意味するものではない。綿糸紡績企業が綿織物の兼営を行っていた理由を考える必要がある。われわれの1965年見解は、また、篠原式見解に対する批判でもあった。その篠原説に対しては、小島清教授により、これまた精力的な批判が行われた。この小島説の一つの論点は、交易条件の低下には労働生産性の上昇があったのではないかということであった(小島清[13, 1960, pp. 70-71])。この点に関する限り、われわれは小島説に賛成である。

明治維新以後の日本経済は、世界の他の国に比較して高い成長率をもって発展した。この高成長過程を説明するのに、大別して二つの立場がある。その一つは、経済の高成長はそのどこかで無理—例えば安い賃金での長時間労働—をすることによって可能となると考え、その無理を労働や農村、あるいは中小企業が負担して、高成長が実現したと考える立場である。これは、搾取説といってもよいであろう。野呂栄太郎『日本資本主義発達史』(野呂栄太郎[15, 1930])などに始まる日本経済の発展についてのマルクス経済学的見解は、日本資本主義が半封建的残滓をもつことを強調する講座派にしる、そのブルジョアの要因を重視する労農派にしる、これに属することはいうまでもない。そこでは、細井和喜蔵[10, 1925]の女工哀史的要因が重視され、例えば、山田盛太郎[20, 1934, pp. 29-31]で日本の賃金水準が当時イギリスの植民地であったインドのそれ以下であるという、「インド以下の賃金」の主張が行われた⁴⁾。

これに対して、いま一つの見解は、高成長の説明に技術革新、ないし技術進歩の要因を重要視する立場である。これは、技術革新説とよんでよいであろう。

4) マルクス経済学は「搾取」の存在を主張する。

その主張は、生産物の価値はそれに投下された労働量によって定まるという大前提と、所得形態としては賃金のほかに利潤・利子・地代が存在するという現実的状況とから導出される。この場合、いろいろの所得形態の存在は動かせない条件であるので、生産物の価値は投下労働量によって定まるということと搾取の存在はトウトロジューとなる。生産物の形成に労働以外の生産要素も参加すると考えれば、マルクスの思考の大前提がくずれるのである。

一般的にいて、搾取という概念の成立には、所得の状況について何らかの基準を設定することを前提とする。実際の所得水準がこの基準以下に低下していることをもって搾取状態が説明されるからである。例えば、労働の限界生産力を基準にして、それより実質賃金率が低いとき、搾取があると定義するが如きである。J. Robinson [16, 1933, Ch. 25-Ch. 26] 参照。

もちろん、個々の見解は、成長要因として搾取だけを考える見解と技術革新だけを考える見解との両極端の中間に位置することになる。しかし、どちらにより強いウエイトをおくかにより、二つの見解に二分することができよう。

篠原教授は、戦前の日本経済の成長を支えた重要な要因として、低米価・低賃金・農家と中小企業への負担の転嫁を考えた。そして戦後についてはそのチープ・レバの代りにチープ円が成長の重要な要因であると主張している。「交易条件の低下も、…いわばヘコむところがあったからこそ生じた」(篠原三代平[17, 1961, p. 317])というわけである。篠原教授は、そのヘコむところを戦後については360円の円安性に求めたのである。したがって、篠原説は搾取説にかたむくものといえよう。

われわれは、戦前期については篠原説的要因より革新投資要因を重要視するようになってきている。そして、戦後については、いま問題としている1955年ころから1971年ころにかけては、まったく革新投資要因が日本の経済成長を説明するドミナントな要因であると考えている。つまり、われわれの見解は技術革新説である。

2 経常収支の決定プロセス

その革新投資活動が戦後日本の経常収支に与えた影響の検討に入る前に、ここで経常収支の黒字化をもたらす要因をより一般的に検討しておこう。以下、経常収支=貿易収支と仮定して話を進める。

経常収支がどのような大きさに定まるかについては、輸出と輸入を支配する要因を尋ね、それらの要因にもとづき輸出と輸入がそれぞれどのような大きさに定まるかを考え、その輸出と輸入の差として経常収支の大きさの決定を考える考え方もあるが⁵⁾、最近では、貯蓄と投資の差がどのように定まるかを考慮し、その裏側として経常収支の大きさの決定を考える考え方も現われている⁶⁾。

産出額の決定過程の分析では、物価と産出量の両者を考えた名目額のレベルで考える必要がある。しかし、いま、問題を簡単にするために、物価は一定と考える。あるいは、実質額で産出額の決定を考えるとしよう。そして、政府のない状態を想定し、実質産出額を Y 、実質消費を C 、実質投資を I 、実質輸出額を E_m 、実質輸入額を I_m としよう。この場合、産出量の需給均衡が成立すれば

5) 例えば H. Johnson [11, 1958, Ch. 4].

6) 例えば J. Niehans [14, 1984, Ch. 6, Ch. 10].

$$(1) \quad Y + I_m = C + I + E_x$$

である。

経常収支についてのこれまでの考え方は、(1)式を変形して

$$(2) \quad (Y - C) - I = E_x - I_m$$

とし、経常収支、すなわち $(E_x - I_m)$ の大きさを、 E_x 、 I_m のそれぞれを支配する要因によって直接考えようとするか、あるいは国内で生産された産出量のうち、国内で消費されなかった部分 $(Y - C)$ 、すなわち貯蓄 S と、国内での投資 I の差に見合うものとして経常収支の大きさを説明しようとするものである。これら二つの接近法は、いずれも部分的接近であり、因果の方向は $(E_x - I_m)$ から $(S - I)$ へのものもあり、また同時に $(S - I)$ から $(E_x - I_m)$ へのものも存在する。

経常収支決定のメカニズムを考える上で、(1)式を(2)式のように書改めて検討を進めることは、誤まった接近方法ではないにしても、事態を明確化するためには、迂回的方法であるように、私には思われる。より直截な接近方法は、(1)式をむしろ次のように書改めることであろう。すなわち

$$(3) \quad (Y - C) + I_m = I + E_x$$

(1)式を(3)式の形で考えることの含意は、(3)式右辺の大きさが与えられると、(3)式左辺の大きさがそれに等しくなるように Y 、より正確には、 $Y + I_m$ の水準が決定されるということである。 $(Y + I_m)$ の大きさを \bar{Y} で示す。この場合、因果の方向は、 $(I + E_x)$ から $[(Y - C) + I_m]$ へ向けてである。そして、 $(I + E_x)$ は国内生産への需要を Y だけ生むとともに、それを満す生産能力も、特に I を媒介としてもたらすものであることを前提しておく。

さて、 $(I + E_x)$ は何を意味するか。それは1国で生産される生産物のうちで将来の生産のために投下される部分 I と、その国以外での使用に廻される部分 E_x を意味する。すなわち、1国の生産活動にとって、その時消費される以外の産出量である。この産出量部分についての需要の大きさが定まると、その需要と消費需要とを満すに過不足ない財数量の大きさ \bar{Y} が定まるのである。

次の問題は、この \bar{Y} がどのようにして国内生産 Y と海外からの輸入 I_m とに分割されるかということである。ここで、通常の議論では忘れられている要因に注意する必要がある。それは、比較生産費ないし比較優位という要因である。

国内の生産物市場に $(I + E_x)$ の大きさの需要が現われ、それに対応する生産が行われ、所得と消費の波及過程が

進行すると、そこで生れる需要を満すには \bar{Y} の量の財を必要とする。それを国内で生産するか、あるいは海外から輸入するかを決定する基本的要因は、この国の比較優位の構造である。この要因を X で示すことにしよう。この X は、生産要素についてのこの国とその他の世界の相対的な endowments の状態に依存するだけでなく、技術についての相対的利用可能性などその他の要因にも依存している。

この X の状態が与えられると、それに応じて \bar{Y} の内で国内で生産する部分と海外から輸入する部分とが定まる。そして輸出 E_x は、その他の世界での輸入であるから、それもまた X の関数である。

通常、比較生産費の状態は supply side の要因とされることが多い。しかし、そうとのみ考えるのは正しくない。それは輸出の状況と Y のレベルを支配すると同時に、輸入の状況も支配する。つまり、supply side と同時に demand side にも影響を与える。

さて、消費 C および輸入 I_m は国内の産出量、したがって国内実質所得 Y の関数でもあろう。と同時に、輸入と輸出は国内物価と海外物価の相対関係の関数でもあろう。いま、国内物価を p 、国内通貨建て為替レートを e 、海外物価(海外通貨表示)を p^* とすれば、 I_m と E_x は (p/ep^*) の関数となろう。実質為替レート E を

$$(4) \quad E \equiv (ep^*/p)$$

と定義する。

以上により、(3)式を

$$(5) \quad [Y - C(Y)] + I_m(Y, X, E) = I + E_x(Y^*, X, E)$$

と書くことができよう。ただし、 Y^* は海外の実質産出額である。

ここで、 I, X, E, Y^* が与えられると \bar{Y} の水準が定まり、そしてその Y と I_m への分割が決定され、 S の大きさが定まる。そして、このとき経常収支 $(E_x - I_m)$ の大きさが定まるのである。

しかし、より一般的には世界モデルを考える必要がある。そこで問題とする国とそれ以外の世界を考え、後者の変数はすべて * を付けて示すことにする。そして、以上では海外所得 Y^* に依存して定まるとした輸出について、輸出する財の供給と、その財への海外からの需要とを区別して考える必要がある。この場合、輸出供給量 E_x を Y^* から独立としなければならない。そして自国輸出財の需給を左右する実質為替レート E と自国輸入財の需給を左右する実質為替レート \bar{E} とを区別して

$$(6) \quad S(Y) + I_m(Y, X, \bar{E}) = I + E_x(X, E),$$

$$(7) \quad S^*(Y^*) + I_m^*(Y^*, X, E) = I^* + E_x^*(X, \bar{E})$$

をうる。貿易される財についての需給が均衡するためには

$$(8) \quad E_x(X, E) = E \cdot I_m^*(Y^*, X, E),$$

$$(9) \quad E_x^*(X, \bar{E}) = (1/\bar{E}) \cdot I_m(Y, X, \bar{E})$$

である。そしてもちろん、 E と \bar{E} は一致しなければならない。その $E = \bar{E}$ なる値を E^e と定義すれば

$$(10) \quad E = \bar{E} \equiv E^e.$$

この E^e という実質為替レートで世界の貯蓄と投資が均等となる。すなわち

$$(11) \quad S(Y) + E^e \cdot S^*(Y^*) = I + E^e \cdot I^*.$$

以上の(6)~(11)の6個の方程式の中の1個は他から独立ではない。そして5個の方程式により、所与の I, I^*, X の下で Y, Y^*, E, \bar{E}, E^e の値が決定される⁷⁾。この E^e は経常収支を均等化させる実質為替レートとは異なる。

以上では、 X を I, I^* から一応独立とした。しかし、 X はその他の要因とともに I, I^* に依存するのである。特に I, I^* を通じて技術革新が実現されると、それは X に影響を与える。投資は需要と生産能力の拡大効果をもつとともに、比較優位に変化を発生させる。これらの効果を通じて経常収支がその影響をこうむるのである。

それとともに、マクロ的に決定される貯蓄、したがって貯蓄率は、 I, I^*, X の関数である。そして多分、 I が I^* に比して相対的に増大すると、自国の貯蓄率 S/Y が上昇する傾向をもとう(特に I/Y が上昇するときはそうであろう——以上のモデルを各関数を対 Y , 対 Y^* の比率に直して考えることもできる——)。これまで、1国の貯蓄率水準の高低は、貯蓄関数を経済の他の部分から切離して論ぜられてきた。しかし、貯蓄率決定のマクロ的関連への配慮なしには、その分析は不完全である。

さて、投資は利子率の影響を受ける。その利子率は、自国と他国のそれぞれの資金の需給の均等によって決定されるであろう。そして資金の国際移動が規制されているならば、そこでストーリーは終了する。しかし、資金の国際移動が自由化され、かつ為替レートが変動相場制の下にあると、国際的金利差にもとづく資金移動により為替レート e が影響をうけ、そこでの為替レートは以上

のモデルで考えた e とは乖離し、そのことが経常収支に影響を与える可能性がある。

そこで、経常収支の黒字をもたらす要因として次のものを考えることができよう。

①以上のモデルでは、 I, I^*, X が与えられるとき、経常収支の大きさが決定された。そして、前述したように、比較生産費の構造 X がその他の要因とともに I, I^* に依存していると考えられる。したがって、 X を左右する I, I^* 以外の要因が与えられると、 I, I^* の下で経常収支の大きさが定まるものと考えられる。そこで、一国の投資活動が技術革新を発生させ、その国の比較優位構造が変化する場合、比較優位産業の生産物に対する需要の所得弾力性が比較劣位化を進めた産業のそれより大きいとき、その国の経常収支は黒字化するであろう⁹⁾。

②輸入原材料価格に比べ、国内要素価格が、海外諸国より低下することにより、 X の変化があり、これが経常収支の黒字化をもたらす可能性がある。すなわち、輸入原材料と国内要素の相対価格が変化し、国内要素が低廉になると、比較生産費構造が、輸入原材料集約的産業より国内生産要素集約的産業が有利になるように変化し、輸入の相対的減少と輸出の相対的増加が生れ、経常収支が黒字となる。

③変動相場制の下で資金の国際的移動が自由である場合、一国の金利が海外金利に比べて低水準にあると、その国からの資金の流出が e の上昇(その国の通貨の対外価値の下落)をもたらす。それが経常収支の黒字を生む可能性がある。輸出と輸入は、為替レートの水準そのものに依存する。しかし、資金の国際移動は為替レート水準そのものではなく、その水準の変化に関する人々の期待に依存する。したがって、為替レートは経常収支の状態とは懸離れた動きをみせる可能性がある。つまり、資金の国際移動が自由化されると、為替レートの変動の経常収支調整能力は著しく阻害される¹⁰⁾。

9) 比較優位産業と比較劣位産業の生産物への需要の所得弾力性の差が重要であることは、この論文の草稿に対する佐竹正夫氏のコメントによって教示された。

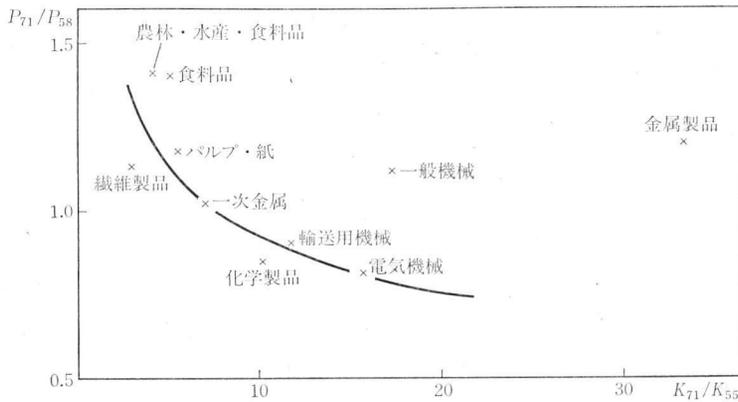
10) 植田和男[18, 1987]は、戦後日本の経常収支について、 $I-S$ バランスと E_x-I_m 面の両者から極めて興味深い検討を行っている。ただそこで非価格競争力といわれた要因が、われわれの①, ②で述べた要因に関係をもっているように思われる。藤野正三郎[6, 1987]を参照されたい。

また、金森[12, 1963]は、1国の相対的高成長がむしろ経常収支の黒字化をもたらすことを、戦後日本の経験に照して主張している。その主張は、われわれの

7) われわれは、世界の貯蓄と投資を均等化するように世界実質利子率が定まるとは考えない。その点で例えば深尾京司[9, 1987]などとは異なったアプローチをとることになる。

8) 吉川洋[21, 1987]は、1国モデルを用いてわれわれの E^e に当るものに関して明解な分析を行っている。

第1図 投資活動と比較生産費構造の変化



3 技術革新と比較生産費構造の変化

さて、われわれが現在問題としている1955年から1971年にかけての期間においては、その経常収支の黒字化はどのようにして生じたか。

ここで、昭和30年代から昭和40年代初めにかけての革新投資活動が、日本の比較生産費構造を大きく変化させたことを明らかにしよう。そのため、経済企画庁推計の民間企業粗資本ストック(1970年価格で進捗ベース計数)の値を利用しよう。この資本ストックの1955年第1四半期から1971年の第4四半期までの産業別の増加倍率とそれに対応する製品の卸売物価の変化とを対応させてみる。

ただ、この資本ストックの推計における産業分類が問題とする期間について利用できる日銀基本分類別の製品分類に必ずしもよく対応しないし、またこの卸売物価指数の利用できるのは、1958年からである。したがって対応づけは必ずしも厳密ではない。卸売物価指数中には、食料品の項目があるが、これには製造業中の食料品工業の生産物だけでなく、農産物も含まれよう。物価指数中には、非食料農林産物の指数もある。そこで食料品と非食料農林産物の指数作成ウェイトで両者を加重平均した指数をつくり、その上昇倍率と農林水産業と食料品工業の資本ストックの合計から計算した両者の資本ストック増加倍率とを対比してみる。それと同時に、卸売物価中の食料品に関する上昇倍率と食料品工業の資本ストック増加倍率ともを対応させてみる。また、卸売物価中の鉄

観点からすれば、高成長の過程で生じた①の要因を輸出・輸入に対する通常の所得効果に加えて考慮しているものといえるであろう。

鋼と非鉄金属の指数を同様に加重平均し、その上昇倍率を一次金属工業の資本ストック増加倍率と対比する。また卸売物価中の一般・精密機器指数と民間ストックの一般機械とを対比した。

さて、第1図をみられたい。これによると、一般機械・金属製品ではやや一般的傾向から離れているが、その他の産業については、1955年から71年にかけての資本ストックの増加率の高い産業ほど、すなわち投資活動が活発に行われた産業ほど、価格が低下し、そし

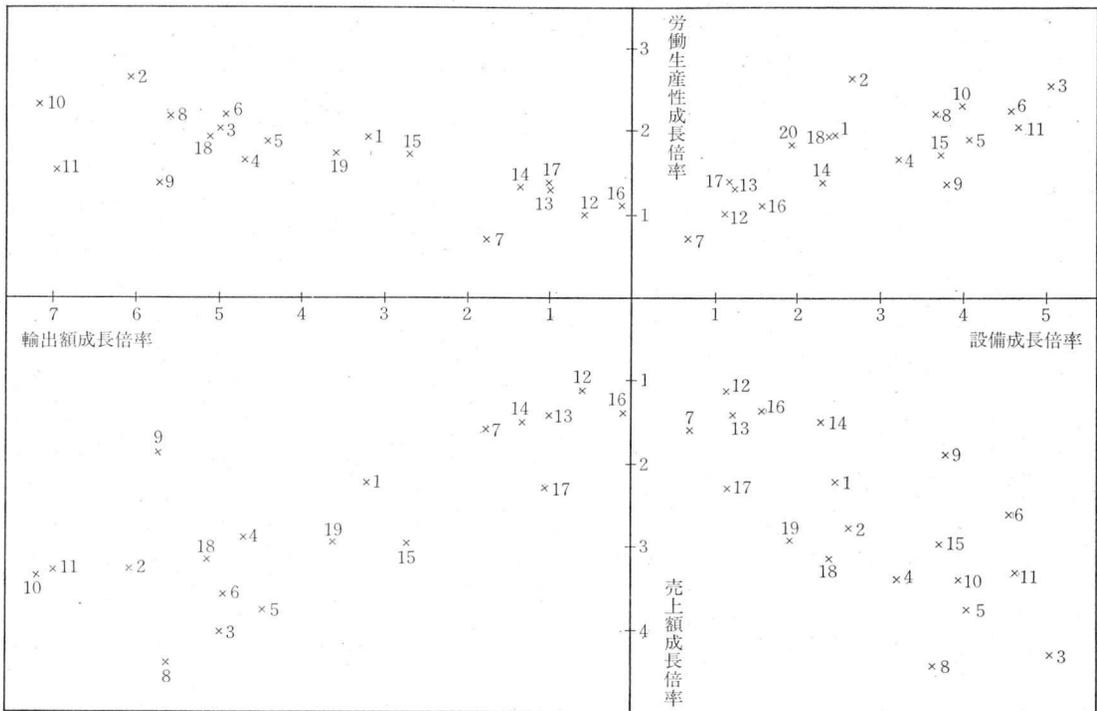
て、資本ストック増加倍率の小さい産業ほど、価格が上昇していたことがわかる。このようにして、この間の革新投資活動により、日本の比較生産費構造は大きく変化したと考えられる。一般機械と金属製品の資本増加倍率が大きいことの中には、投資乗数効果の波及過程でのこれらの産業の水平的拡大の大きいことが反映されているのかもしれない。

投資の増大が技術革新を実現させ、労働生産性を高めることにより価格を相対的に低下させ、そのことが輸出の増大、そして売上額の増加につながったことを示す事実が、1960年から68年にかけての鉄鋼業19社のデータに明瞭に現われている。

第2図は、1969年度『経済白書』に示された図を再現したものである。これによると、鉄鋼業19社の間で、60年から68年にかけてその設備の成長倍率の高かった企業が、より高い労働生産性の成長倍率を実現し、それをテコとして輸出を成長させ、そして売上高を伸ばさせたことが明確に現われている。

これは、鉄鋼業という1産業に関係するものである。1969年度の『経済白書』には、さらに、全体として輸出企業についての極めて興味のある分析がこころみられている。第1表をみられたい。ここには、輸出企業を1963年から68年にかけての輸出成長倍率によってA, B, C, Dの4グループに分け、それらの設備成長率、労働生産性上昇率、売上高成長率などが比べられている。それは、明らかに設備成長率の大きい企業グループが、労働生産性をより大きく高め、売上高を伸ばしたことを示している。第2図において鉄鋼業にみられた傾向が、全産業のレベルにおいても妥当したのである。このような技術革新の進行が、いかに比較生産費構造の変化に反

第2図 鉄網業19社の設備・労働生産性・輸出額・売上額の成長倍率(1968年/1960年)
(1969年度『経済白書』第120図の基礎資料による)



第1表 輸出企業における成長とパフォーマンス(1969年度『経済白書』P,144)

	輸出成長率 (社数) (63~68年)	設備 成長率 (60~68)	労働生産 性上昇率 (60~68)	売上高 成長率 (60~68)	売上高 純利益率 (66上~ 68上)	売上高 社内留保率 (66上~ 68上)	売上高 金融費用率 (66上~ 68上)	借入 依存度 (68上)	自己資本 比率 (68上)	売上高 現預金比率 (68上)	借入金 増加率 (60~68)
		倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	倍
A	3倍以上 (22)	4.06	2.01	3.56	5.50	2.37	3.41	40.7	24.9	33.3	4.02
B	2~3倍 (30)	2.86	1.93	2.95	4.55	0.94	4.81	48.3	21.7	19.5	3.87
C	1.3~2倍 (28)	2.16	1.89	2.56	3.25	0.92	5.23	49.7	20.0	18.4	3.12
D	1.3倍以下 (20)	1.56	1.72	1.83	1.82	0.88	5.23	53.0	18.1	17.4	2.24

- (備考) 1. 各社有価証券報告書および三菱経済研究所「企業経営の分析」により作成。
 2. 輸出成長率は1963年度上, 下期合計の輸出額に対する1967年度下期1968年度上期合計の輸出額の伸び率。
 3. 設備成長率は生産関連有形固定資産残高の1960年度下期に対する1968年度上期の伸び率。
 4. 売上高成長率, 借入金増加率は1960年度下期に対する1968年度上期の伸び率。
 5. 労働生産性は1人当り売上高で算出した。1960年度下期の生産性に対する1968年度上期の生産性の伸び率。
 6. 売上高純利益率, 社内留保率, 金融費用率は1966年度上期から1968年度上期の5期について分子分母ともに加重平均したもの。
 7. 輸出企業100社, 鉄鋼, 電機, 自動車, 造船, 一般機械, 綿紡, 合織, カメラ, 陶器, 時計, 楽器, 化学のなかで輸出比率が最低5%以上のもので選んだ。
 8. 利益率は税引後。

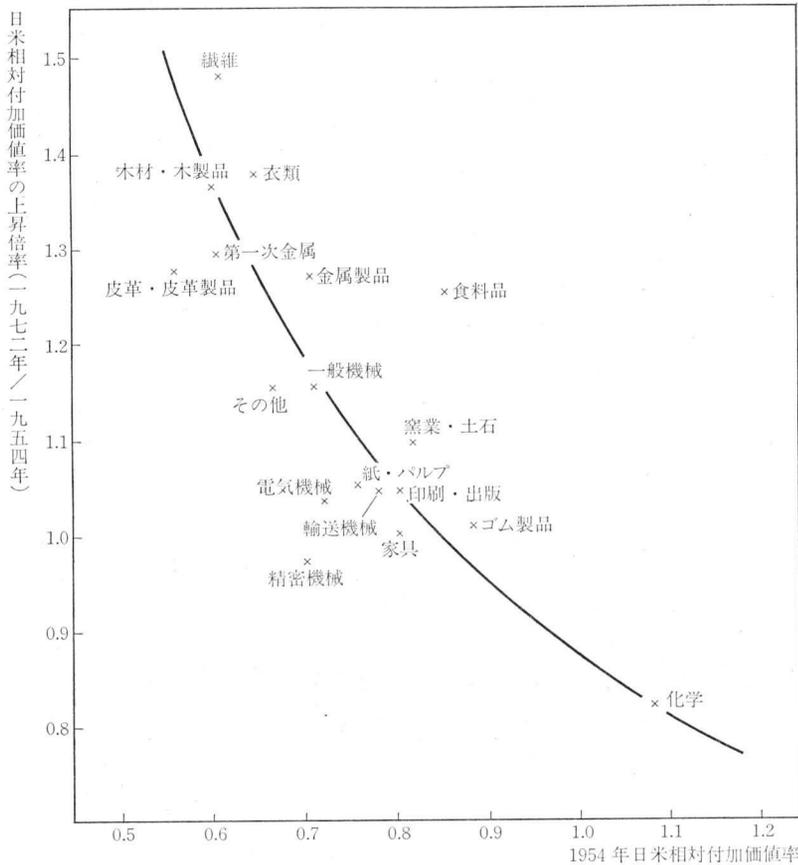
映され, 輸出の増加, 経常収支の黒字化をもたらしたか, 次のこの点について検討しよう。

われわれは, 「第1部: 360円レート円高論」で製造工業の諸産業について日本対アメリカの相対付加価値率を1954年時点について計算した。それは, この比率が低

いほど, 日本がアメリカに比して比較優位であることを示すためであった。同様な計算を1972年時点について行ってみよう。そして, 54年から72年にかけての日米間の比較生産費構造の変化の状態を検討してみよう。

第3図には, 製造業各産業について日本対アメリカの

第3図 日米比較生産費構造の変化(1954年対1972年)



業(日本の比較優位産業)が、54年から72年にかけては日米相対付加価値率を高め、逆に相対付加価値率の高かった産業(日本の比較劣位の産業)が、54年から72年にかけては相対付加価値率を低めたという傾向を示している。いわば、比較生産費構造の逆転化現象が進行したのである。

次に、このような比較生産費構造の変化が、どのような輸出構造の変化を生み出したかをみよう。第2表は、大蔵省輸出数量指数と輸出価格指数とから、1961年から71年にかけての日本の輸出品の輸出価格の変化と輸出数量の変化とを示したものである。明らかに、輸出価格を相対的に低下させた製品が著しくその輸出量を伸長させた。輸出価格の産業間変化の輸出量伸び率の産業間変化に与える効果は弾力性でみてラフに計算すると、2.43程度となる。

相対付加価値率の72年比率対54年比率を縦軸に、また54年比率を横軸にとってある。これら両者を突き合わせることで、各産業の54年から72年にかけての比較生産費構造上の位置の変化をみようとするものである。

各産業の位置の間に現われた一般的傾向がフリー・ハンドでえがいた曲線として示されている。この図は、明らかに54年時点で日米相対付加価値率が低くかった産

しかし、以上は日本の国内だけで価格変化をみているので、比較生産費構造の変化をみるには十分ではない。そこで日本のいろいろの生産物の卸売物価の変化を先進国のそれと対比して、日本の比較生産費構造の変化を呼び上がらせよう。

第3表は、データの利用できる国の各i製品について、まず

$$\frac{(1971年i製品価格)}{(1960年i製品価格)} \bigg/ \frac{(1971年卸売物価総平均)}{(1960年卸売物価総平均)}$$

第3表 日本の対先進国比較優位の変化(1960年から1971年へ)

	機械	鉄鋼	非鉄	化学	繊維	食料品
米 国	1.213	1.274	1.079	1.088	0.905	0.882
イギリス	1.198	1.226	—	1.037	0.852	0.848
西ドイツ	1.454	1.082	0.985	1.040	0.908	0.779
フランス	—	1.211	1.101	0.999	0.905	0.858
イタリア	1.109	—	—	1.091	—	0.904
平均	1.244	1.198	1.055	1.051	0.893	0.854

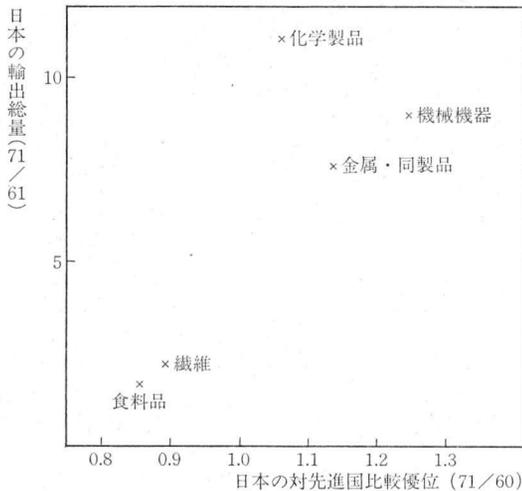
(注) 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』, 1972, p.80 による各国別卸売物価指数より計算した。

第2表 輸出価格と輸出数量の変化(1961年から1971年へ)

	輸 出 価格比	輸 出 数量比
化学製品	0.695	10.574
金属・同製品	1.047	7.705
機械機器	1.048	9.106
繊維・同製品	1.069	2.244
非金属鉱物製品	1.485	1.554
食料品	1.542	1.670
雑 品	2.181	1.595

(注) 大蔵省輸出数量指数(1965年=100)により、輸出数量比を計算した。また、輸出金額を同輸出数量指数で除し、これより輸出価格比を計算した。

第4図 日本の比較優位と輸出量の伸び



を計算し、次にこれの日本のそれに対する比率を計算した値が示されている。この値の高い製品ほど日本製品が比較優位にあり、それが低いものほど比較劣位にあることになる。これをみると、繊維と食料品が大きく比較劣位に落ち込み、その他の製品とくに機械が大きく比較優位に立ったことが明らかになる。これをさきの第2表の61年から71年にかけての輸出数量の伸び率と対比すると第4図がえられる。

以上の検討によると、比較劣位に落ちた食料品も繊維もともにその輸出数量を増加させていた。ここには、世界経済全体の成長による所得効果も反映されていたであろう。しかし、より重要なことがある。そして、その点が、この時期の比較生産費構造の変化が、日本の膨大な経常収支の黒字をもたらす1つの重大な要因であったと考えられる。それは、日本で比較優位となった産業への生産物需要が相対的に高い所得弾力性をもち、日本で比較劣位になった産業への生産物需要が相対的に低い所得弾力性をもっていたと考えられることである。

これに加えて、比較劣位に落ちたと考えられる農産物に対する保護政策の存在もある。

日本の農産物は、食糧管理制度による米価の釣り上げもあり、それは比較生産費構造の変化の中で、繊維製品や食料品工業の食料品よりさらに徹底してその比較劣位性を強めたと考えられる。したがって、もしその輸入が自由であったならば、比較優位性を強めた製品の輸出の増加とともに、農産物の輸入が増加し、丁度、穀物条例を撤廃したイギリスが、農産物について海外に依存するようになったと同様に、日本の農業は縮少せざるをえな

かったであろう。ところが、日本では、厳重な農産物保護政策のために、それが阻止されたのである。

かくして、比較優位に立った産業製品への需要の高い所得弾力性効果と農産物に対する保護政策とが相いまって、この時期での大きな経常収支の黒字がもたらされた。

この間、篠原教授のいう総花的輸出産業化は生じたが、教授の予測したようには、比較生産費構造の傾斜の平準化は起らず、その傾斜は著しく増大した。そして、そのことによって、1971年ころまでに、貿易可能財(ただし保護政策下にあった農産物を除く)についての絶対的PPPと比べてみても、あるいは農産物輸入の禁止という外生的条件の下での完全雇用経常収支均衡レートに比べてみても、360円レートは円安となっていたと考えられるのである。

4 オイル・ショックと比較生産費構造の変化

そこに、1971年8月、ニクソン・ショックがやってきた。固定相場制のIMF体制は崩壊する。そして世界の為替レートが調整され、1973年3月16日のパリ14カ国蔵相会議を経て通貨体制は変動相場に移行することになる。これに引続き、73年10月16日、石油の公示価格は、73年初めの1バレル2.591ドルの水準から、突如として5.119ドルにはね上がり、さらに74年初めには11.651ドルに引き上げられる。第1次オイル・ショックの発生である。この時期の日本の経常収支は一時赤字となった。しかし、それもつかの間、76年からは再び黒字となる。しかも、その間、貿易収支は黒字状態を続けていたのである。

さらに、1979年から80年にかけて、第2次オイル・ショックが発生する。この時も、経常収支は赤字となったが、81年には黒字となる。この場合も貿易収支は黒字の状態を継続していた。そしてその後、経常収支の大幅黒字が生れるのである。そこで、次のわれわれの問題は、このオイル・ショック後の日本の経常収支の急速な黒字化をもたらした原因を明らかにすることである。

ここでは、われわれは、さきに検討した経常収支の黒字現象に関する②の要因が強く作用したと考える。われわれは、藤野正三郎[4, 1979]、および藤野正三郎[5, 1980]において、第1次オイル・ショックにともない日本の石油のタームで測った実質賃金率が他の先進諸国に比べて低位となり、このことを起点として、エネルギー集約型の産業と技術労働集約型の産業の間に大きな比較生産費構造の変化が生じ、このことが、オイル・ショック後の日本の経常収支の黒字化に貢献したことを明ら

第4表 日本の対先進国比較優位の変化(1972-73年から1982-83年へ)

		日 本	米 国	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1981年のエネルギー価格・製造業賃金比率の指数(1973年=100)		242.8	261.7	—	132.6	126.8	165.5
1981年のエネルギー最終需要中産業部門の割合(%)		50.0	30.8	32.6	36.8	36.2	39.0
機械(船舶を除く)の輸出構成比とその変化	(1) 1972年構成比	43.2	46.3	42.8	49.5	34.1	35.6
	(2) 1982年構成比	61.1	45.6	29.0	49.4	35.6	32.2
	(3) =(2)-(1)	17.9	△ 0.7	△ 13.8	△ 0.1	1.5	△ 3.4
機械(船舶を除く)以外の工業製品の輸出構成比とその変化	(1) 1972年構成比	51.6	22.6	42.0	40.4	40.5	48.7
	(2) 1982年構成比	35.7	21.8	31.9	37.6	40.3	51.5
	(3) =(2)-(1)	△ 15.9	△ 0.8	△ 10.1	△ 2.7	△ 0.2	2.8
1983年輸出数量指数(1973=100)		216.0	118.7	133.1	145.3	151.4	149.7
1983年輸入数量指数(1973=100)		103.8	126.9	122.7	140.8	157.8	110.9
1983年交易条件指数(1973=100)		60.3	98.7	106.4	88.2	88.8	71.5

(注) エネルギー価格は、石油・石炭・電力・ガス価格である。日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』による。ただし、イタリアの製造業賃金は OECD データ。△印はマイナスを示す。

かにした。ここでは、日本のそれまで輸入していたエネルギーの価格が高騰し、これに対して国内資源である労働、それも技術的労働の価格がエネルギー価格に比して世界的にみて低下し、そのため日本国内における投入資源の輸入エネルギーより国内労働への転換が生じ、このため輸入の減少が生ずるとともに、エネルギー集約型産業に対する技術労働集約的産業の比較優位が進行し、しかもこの比較優位産業の生産物への需要の所得弾力性が大きく、その輸出がエネルギー集約型産業での輸出の停滞を相殺して余りがあり、このため経常収支の大幅黒字化が、71年以前の期間に引続き、再び発生したというのが、われわれの考え方である。

この点を明らかにするため、次の第4表をみよう。まず1973年を100とした1981年のエネルギー価格・製造業賃金比率をみよう。日本のこの比率は、第1次オイル・ショック後、直ちに急騰したが、それが第2次ショック後の81年には第4表に示すように242.8という高水準にあった。これに比べ、ヨーロッパ諸国のこのエネルギー価格・賃金比率は低位にとどまった。ただアメリカのそれは日本水準を上廻る261.7の水準に上昇していた。

しかし、第4表のその次の欄に示すように、81年においてエネルギー最終需要の中で産業部門の占める割合は、日本の50%が第4表に掲げた諸国の中で最も高く、それはアメリカの30%をはるかに上廻っていた。

つまり、アメリカでは、エネルギー価格が賃金に比べて日本より急騰した。しかしそのエネルギー、ことに石油は主として自動車、とりわけ乗用車の動力用のガソリンとして使われているわけであり、それが産業構造に与

えた影響は日本より遥かに小さかったと考えなければならない。

しかも、アメリカは自国内に海外の石油生産国に比べて効率の落ちる石油産業をかかえており、石油価格の高騰にともなって、国内の非効率な石油企業が生産に参加しはじめた。したがって、アメリカ経済としては、その国内生産要素の非効率な部分を利用することになったのである。

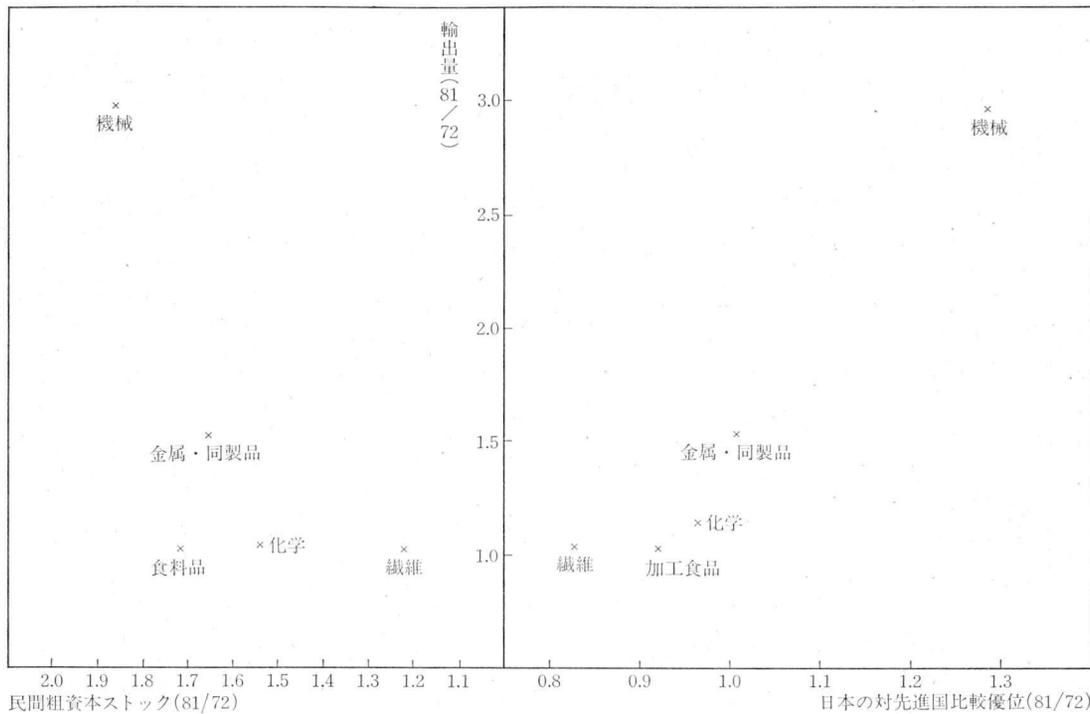
これに対して、日本では、それまで海外から輸入していた石油の高騰の結果、生産要素の利用を、その高価な輸入石油から、世界的にみて、石油に比べ相対的に安くなった国内の優秀なる技術労働に切替えるようになったのである。あるいは、エネルギー集約型の産業の比較優位が急速に劣位に変わり、技術労働集約型の産業の比較優位がそれまでに増して高まった。

その結果、第4表に示しているように、船舶を除く機械の輸出構成比率は72年から82年にかけて17.9%も高まり61.1%という値になった。ところが、欧米諸国では、この間フランスが1.5%とややその輸出比率を高めたほかは、軒並み機械輸出比率を低下させた。

これに対して、日本では船舶を除く機械以外の工業製品の輸出構成比率は、72年の51.6%から82年の35.7%へと15.9%も低下した。この間、欧米ではイギリスのその輸出構成比率における10.1%の減少が目立つほかは、若干の低下、あるいは僅少の増大にとどまっていた。

そして、第4表は、1973年を100とする輸出数量指数が、日本では83年には216.0という高水準に達したことを示している。それは欧米諸国の状態に比べて極めて

第5図 日本の比較優位と輸出量・資本ストックの伸び(81/72)



高水準にあるものといわなければならない。

これに対して、83年の日本の輸入数量は73年とほぼ同一の103.8という水準にとどまっており、それは欧米諸国の水準に比べ極めて低位にあるといわなければならない。そして、この間、日本の交易条件は73年を100とすると、60.3%の低水準まで低下していたのである。

われわれは、この間における日本の投資活動が、エネルギー節約型の投入構造を作り上げ、石油の輸入を減少させるとともに、産業構造の重点を、エネルギー集約型の産業から技術労働集約型の産業へ転換させたものと考ええる。ニクソン・ショック前の経常収支の大幅黒字化は、技術革新を起点とする比較生産費構造の大転換にともなって生じた。これに対して、オイル・ショック後の比較生産費構造の変動では、エネルギー集約型産業と技術労働集約型産業との間での後者への比較優位性の大きな転換が主役であった。このことが、これら2回の戦後の比較生産費構造の特質を分つ点である。

いま、2回のオイル・ショックをはさむ1972年から1981年にかけての比較優位の変化を第3表と同様に計算してみよう。そして、これをこの間の輸出数量および民間粗資本ストック(進捗ベース)のそれぞれの成長倍率と対比してみよう。それは第5表のようになる。また、

第5表 対先進国比較優位の変化と輸出量・民間粗資本ストック(1972年から1981年へ)

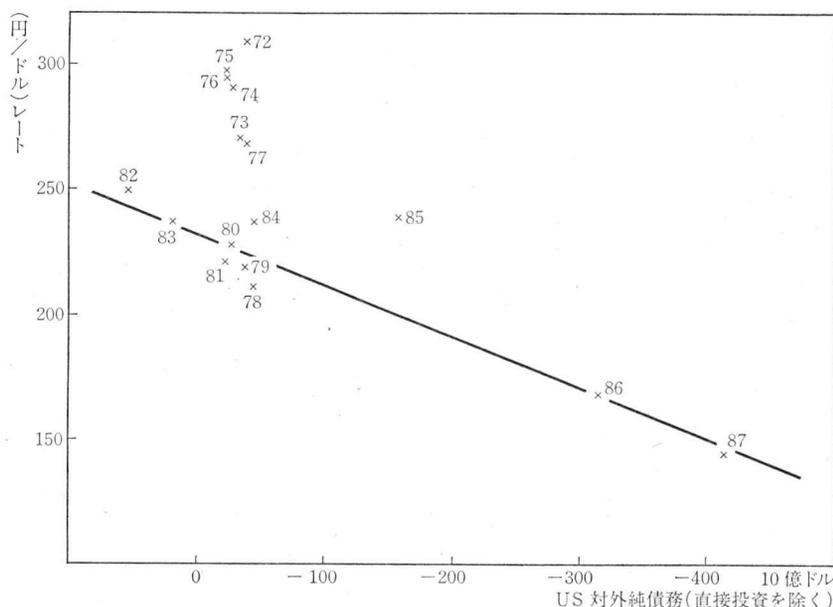
比較優位	機械	鉄鋼	非鉄	化学	加工食品	繊維
米 国	1.244	1.122	1.040	1.021	0.877	0.733
イギリス	1.357	1.106	...	0.932	1.110	0.889
西ドイツ	1.311	0.894	0.965	0.934	0.871	0.894
フランス	...	0.989	0.566	1.024	0.864	0.655
イタリア	1.220	1.044	0.944	0.899	0.833	0.960
平均	1.283	1.031	0.979	0.962	0.913	0.826
輸出量成長倍率	2.972	1.522	1.035	1.017	1.040	
資本ストック成長倍率	1.883	1.549	2.126	1.548	1.720	1.225
	1.661					

(注) 日本銀行『日本を中心とした国際比較統計』1980&1984、大蔵省『外国貿易概説』1985年12月、経済企画庁『昭和50年基準民間企業資本ストック—昭和40~58年度—』、1985による。

これを図示すると第5図がえられる。

これらによると、72年から81年にかけて技術労働集約的な機械とエネルギー集約的な鉄鋼・非鉄・化学との間で前者が大きく比較優位に立ち、後者が比較劣位に落

第6図 US 対外純債務と(円/ドル)レート



ちたことが明らかとなる。そして、それに対応して輸出量が前者において著しく伸長した。その輸出量を伸ばした機械工業では投資の増加が発生し、資本ストックがこの間2倍近くまで増大した。加工食品業はむしろ比較劣位の程度を強めたが、その資本ストックは相当程度増加した。食料品工業ではその生産額の相当部分が非貿易財であろう。その存在を考慮する必要がある。

いずれにしても、比較優位に立った産業の輸出が伸長し、それはそこで投資を促進したが、その投資が再び労働生産性の上昇を媒介として比較優位へと作用し、輸出を増加させるといふプロセスが発生したと考えられる。

5 資金移動の自由化と経常収支

1980年12月、「外国為替及び外国貿易管理法」が改正され、資金の国際移動が原則自由となった。この時より、為替レートの変動状況がそれまでとは大きく変化するようになった。

いま、日本のアメリカへの資金供給(直接投資を除く)を考えてみよう。それは、他の条件を一定とすれば、(円/ドル)レートが低下するほど、すなわち円高になるほど増加するであろう。あるいは資金供給、すなわちアメリカ債券への需要が増加するためには、(円/ドル)レートが低下しなければならない。一定とされる他の条件の中で重要なものは、期待される将来の(円/ドル)レートである。期待される(円/ドル)レートが一定であれば、

現在の(円/ドル)レートが低いほどアメリカ債券の買入には有利となり、日本のアメリカ債券需要は大きくなるであろう。そして、期待される(円/ドル)レートが上昇すると、さきの需要曲線は上方へシフトするであろう。

いま一つの重要な他の条件は、アメリカ債券の利子率であろう。あるいは日米金利格差である。それが大きくなれば、さきの債券需要曲線は右上方へシフトする。

第6図には、横軸に海外直接投資以外のアメリカの対外純債務(Survey

of Current Businessによる)を(円/ドル)レートに対比したものである。この図は80年末の資金移動の自由化の前後で、為替レートの振舞いが大きく変化したことを明らかにしている。その場合、82年から85年にかけては円安傾向が現われているが、ここには日米金利格差の影響があらう——ドイツ・マルクとアメリカの直接投資以外の対外純債務を対比すると、第6図のような右下りの関係は現われない——。ここでは図示しないが、80年以降アメリカ国債利廻と日本の国債の利廻の差を(円/ドル)レートに対置すると、金利差が大きくなるほど円安になる傾向がみられる。その円安が日本の輸出を刺戟し、経常収支の黒字を拡大した可能性がある¹⁰⁾。

ここで、1980年代について、第5表および第5図と同様なものを、1980年と1987年との比較に関して作成してみよう。第6表と第7図がこれである。この期間では、円高傾向が進行し、同時に石油価格が低落した。そのため、エネルギー集約型の産業がその比較優位性をある程度回復した。第6表あるいは第7図でみられるように、化学の比較優位性の回復とそこで輸出の多い伸びがこのことを示している。

しかし、非鉄金属は対先進国比較優位で優位性を回復しているにもかかわらず、その輸出の伸びは極めて小さ

10) 植田和男・藤井真理子[19, 1986]は、日本の長期資本収支の赤字が、日米の名目金利差によって発生したことを明らかにしている。

第6表 対先進国比較優位の変化と輸出量・民間粗資本ストック(1980年から1987(1986)年へ)

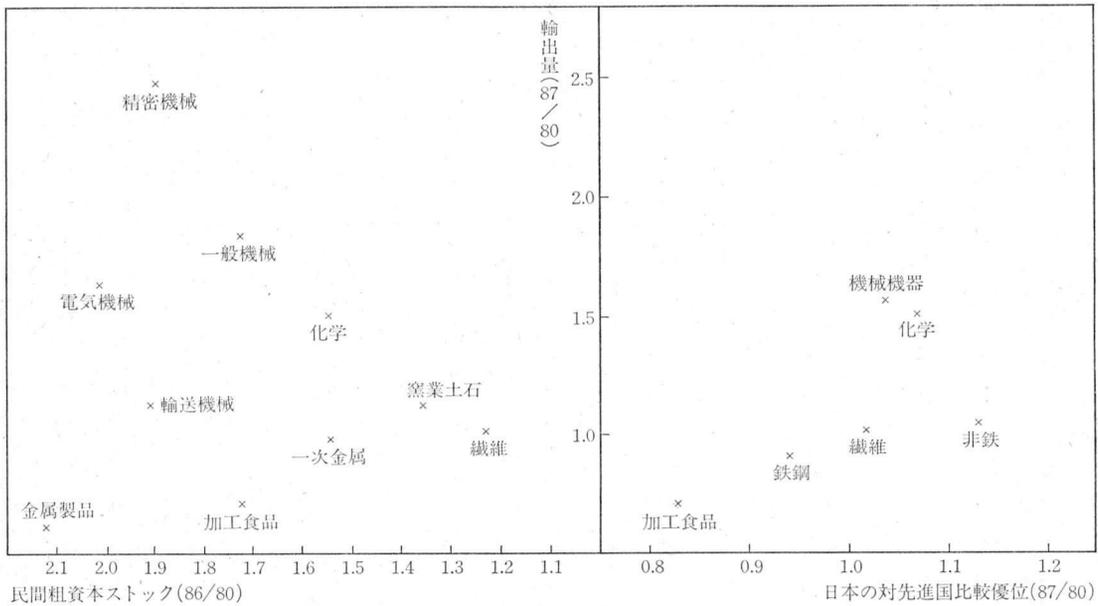
比較優位(87/80)	機 械					鉄 鋼	非 鉄		化 学		加工食品	織 維
米 国	1.034					1.039	1.140		1.177		0.872	1.009
イ ギ リ ス	0.933					0.851	...		1.041		0.761	0.926
西 ド イ ツ	1.041					0.986	1.069		1.090		0.804	1.022
フ ラ ン ス	1.068					1.001	1.244		1.000		0.850	0.962
イ タ リ ア	1.097					0.829	1.081		1.040		0.850	1.166
平 均	1.035					0.941	1.134		1.070		0.827	1.017

輸出量成長倍率	機 械 (一般機械)(電気機械)(輸送機械)(精密機械)					鉄 鋼	非 鉄	金属製品	化 学	窯業土石	食 料 品	織 維
(87/80)	1.563	1.844	1.643	1.144	2.486	0.915	1.048	0.637	1.510	1.134	0.709	1.018

資本ストック成長倍率	機 械 (一般機械)(電気機械)(輸送機械)(精密機械)					一 次 金 属	金属製品	化 学	窯業土石	食 料 品	織 維
(86/80)	1.759	1.738	2.035	1.910	1.910	1.549	2.126	1.548	1.367	1.720	1.225

(注) 日本銀行『日本経済を中心とした国際比較統計』1988, 大蔵省『外国貿易概説』1988年12月, 経済企画庁『季刊国民経済計算』No. 76, 1988年1月による.

第7図 日本の比較優位と輸出量・資本ストックの伸び(87/80~86/80)



い。ここには、この間における鉄鋼や非鉄の先進国以外の国、とくにアジア NIES に対する比較優位の低下の問題が横たわっているように考えられる。

また、第7図では輸出量の成長倍率と資本ストックの成長倍率の対応関係もあまり明瞭ではない。特に食料品工業と金属製品工業が一般的傾向を乱しているように思われる。ここには、日本の加工食料品には前述したように非貿易財と考えた方がよい財があること、また金属製品では建設・建築材料のウエイトが大きいく、この間の建設投資の盛行の影響が大きかったことを考慮しなければ

ならないであろう。しかしいづれにしても、この期間においても、投資の比較優位構造への影響がやはり傾向的には働いていたと考えられる。

6 結び

われわれは、篠原教授の360円レート円安論の批判から検討をはじめ、2回にわたる戦後日本経済の比較生産費構造の大転換がいかにその経常収支の大幅黒字化を生んだかを明らかにした。そして、1980年12月以降の資金の国際移動の自由化にとまなう新しい事態について若

干の分析をこころみた。

以上を要約する。

(1) 戦前円レートを基準にした1955年の相対PPPは450円程度となること、その場合戦前円レートは必ずしも円安であったとはいえないこと、これらの点から考えて、360円レートは円高であった。

(2) 篠原教授は1973年の為替レートを基準に卸売物価指数を用いて、それ以前の時期の相対的PPPを計算し、これを360円レートに比較して、その円安性を証明しようとする。しかし、1955年ころから71年ないし73年にかけては、日本の相対価格構造が歴史上稀れにみる大きな変動を示した時期であり、相対的PPP論の適用が最も困難、かつ妥当性を失う期間である。したがって、篠原教授の論証は成立しない。

(3) 消費財ないしGNP(あるいはGDP)に関する絶対的PPPを基準にして、為替レートの過大評価・過小評価を論ずることはできない——Balassaの論点——。

(4) (3)の問題は、サービス業を排除し、対象を製造業に限定しても成立する。すなわち、貿易財生産部門である製造業の付加価値についての絶対的PPPを基準にしても、為替レートの過大評価・過小評価を論ずることはできない——Balassaの論点の藤野による一般化——。そして貿易財の生産物価格に関する絶対的PPPは1955年時点で490円であり、これを基準にすると360円レートは円高であった。

(5) 1955年から71年にかけて、比較生産費構造の大変換が技術革新投資の大きなうねりの中から発生し、比較優位となった財に対する需要の所得弾力性が比較劣位に落ちた財のそれより大きいということを媒介とし、かつ農産物に対する保護政策も加わって、大幅の経常収支の黒字を発生させた。

(6) この経常収支の大幅黒字はニクソン・ショックを呼ぶ。そして、その後のオイル・ショックによる為替レート調整の時期につながって行く。そして、日本経済は、石油価格と貸金率の相対関係の変動をテコに、資源利用に関する新しい比較生産費構造の大転換を遂行した。ここにはまた、革新投資の効果も加わった。そして再び経常収支の大幅黒字化が発生した。

(7) 1980年12月の新外為法の実施により、資金の国際移動の自由化が実現し、国際的な金融取引が大きく為替レートを動かすこととなった。この状況の下でのアメリカ合衆国の財政赤字を中心とする対外債務の累積は円レートを円安に傾け、日本の経常収支の黒字化に一部影響をもった可能性がある。それとともに、ここでも、

日本の比較生産費構造は新しい変化の局面に入って行きつつある。

(一橋大学経済研究所)

[引用文献]

- [1] 藤野正三郎「市場構造と景気循環」, 都留重人・大川一司編『日本経済の分析』, 第2巻, 1955, pp. 319-356.
- [2] ——『日本の景気循環』, 1965.
- [3] ——「建設循環とその貨幣的・金融的機構」, 篠原三代平・藤野正三郎編『日本の経済成長』, 1967, pp. 53-88.
- [4] ——「日本経済とケインズ政策の有効性」, 『季刊現代経済』, Vol. 36, Autumn 1979, pp. 103-117.
- [5] ——「ケインズ政策の有効性」, 荒・伊藤・倉林・佐藤・宮沢編『戦後経済政策論の争点(篠原三代平博士還暦記念論文集)』, 1980, pp. 159-175.
- [6] ——「総括コメント」, 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義『日本経済のマクロ分析』, 1987, pp. 313-322.
- [7] ——「潜在成長率と産出係数」, *Discussion Paper Series*, No. 163, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, June 1987.
- [8] ——「国際通貨体制の動態とオーストラリア経済」, *Discussion Paper Series*, A No. 190, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 1989.
- [9] 深尾京司「日本の貯蓄・投資バランスと経常収支, 為替レート」, 『経済研究』, Vol. 38, 1987, pp. 222-239.
- [10] 細井和喜蔵『女工哀史』, 1925.
- [11] Johnson, H., *International Trade and Economic Growth*, 1958(柴田裕訳『外国貿易と経済成長』, 1960).
- [12] 金森久雄「経済成長と国際収支」, 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』, 1963, pp. 73-88.
- [13] 小島清「経済発展における貿易の役割」, 小島清編『論争・経済成長と日本貿易』, 1960, pp. 46-100.
- [14] Niehans, J., *International Monetary Economics*, 1984.
- [15] 野呂栄太郎『日本資本主義発達史』, 1930.
- [16] Robinson, J., *Economics of Imperfect Competition*, 1933.
- [17] 篠原三代平『日本経済の成長と循環』, 1961.
- [18] 植田和男「国際収支: 経常収支の長期変動と短期変動」, 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義『日本経済のマクロ分析』, 1987, pp. 13-34.
- [19] ——・藤井真理子「最近におけるわが国の資本流出について」, 『ファイナンシャル・レビュー』, Dec. 1986, pp. 9-53.
- [20] 山田盛太郎『日本資本主義分析』, 1934.
- [21] 吉川洋「均衡円・ドルレートについて」, 『ファイナンシャル・レビュー』, June 1987, pp. 20-37.